ACSES ニュースレター_２２１０号（2021 年 11 月 15 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇高校の実験室でぼや　ごみ袋から高さ５０センチの炎　実験用亜鉛が化学反応か〈新聞報道〉
◇加古川市の製鉄所で火事 設備の一部が焼ける けが人はなし〈放送報道〉
◇千葉県市川市の工場で火災 けが人なし JR で一部列車遅れも〈放送報道〉
◇未承認の原料で医薬品製造　松田薬品に業務停止命令、愛媛〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車)〈消費者庁〉
・中３男子の自転車が衝突、歩いていた７０歳男性死亡…「クロスバイク」で学習塾に向かう途中〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・火災警報器の定期点検 エプロンも防炎素材 今こそ防火チェック！〈放送報道〉
・「オプジーボ」訴訟で和解成立　本庶氏に解決金 50 億円／オプジーボ訴訟、急転直下の「全面解決」〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・千葉で福島原発処理水の意見交換 政府・東電が説明〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・くい損傷は中越沖地震影響　柏崎刈羽原発、規制委見解〈Web 報道〉
・重大事故想定 住民が避難する原子力防災訓練〈放送報道〉
・「原子力安全、強化された」　IAEA、東電事故から 10 年で〈Web 報道〉
・仏マクロン氏「原発回帰」鮮明　新設は脱・石炭の「強いメッセージ」〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇ＨＰＶワクチン
・HPV ワクチン、現時点の安全性は？　接種時期や症状で知るべきこと〈新聞報道〉
・接種率、一時０．３％に　定着へ信頼回復課題―ＨＰＶワクチン〈Web 報道〉
・「がんに無防備」ＷＨＯ警告　ＨＰＶワクチン接種勧奨中止、学会など危機感〈Web 報道〉
[4] 温暖化対策関係
◇COP26 会期延長か 資金援助などで合意至らず〈放送報道〉
◇COP26 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」 各国が合意〈放送報道〉/1.5 度抑制「努力」合意　COP26 文書採択〈Web 報道〉/ COP26 閉幕 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」成果文書採択〈放送報道〉
◇石油・ガスの生産ゼロへ　デンマークなど国際的な枠組み立ち上げ〈新聞報道〉
◇「カーボンニュートラル」のために何が必要？　カギは住民参加と潤い〈新聞報道〉
[5] 環境安全関係
◇大気汚染悪化で休校　インド首都〈 Web 報道〉

苗代茱萸（ナワシログミ、タワラグミ、トキワグミ）

[6] 調査、公募、意見募集等
［統計資料］　１件
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件　　［開催記録、報告、資料等］　　１件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：１件
[付録]
◇COP26 閉幕 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」成果文書採択〈放送報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇高校の実験室でぼや　ごみ袋から高さ５０センチの炎　実験用亜鉛が化学反応か
＜神戸新聞　2021 年 11 月 9 日＞
https://www.kobe-np.co.jp/news/jiken/202111/0014830506.shtml
　姫路署によると、職員室の配電盤で火災を知らせるランプが点灯したため、教頭と事務局長が駆け付けると、ごみ袋から高さ約５０センチの炎が上がっていた。２人が消火器ですぐに消し止めた。
　化学実験室では同日午後４時すぎまで授業をしており、担当教員が実験で使った亜鉛をごみ袋に捨てたという。同署は、亜鉛がごみ袋内のぬれたぞうきんと化学反応を起こして発火した可能性があるとみて調べる。

◇加古川市の製鉄所で火事 設備の一部が焼ける けが人はなし
＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20211114/2000053833.html
１４日午前、兵庫県加古川市にある神戸製鋼所の製鉄所で設備の一部が燃える火事があり、およそ２時間後に消し止められました。
会社では現在、操業への影響を調べています。
１４日午前８時半ごろ、加古川市金沢町にある神戸製鋼所の加古川製鉄所で、「黒煙が上がっている」と近くを歩いていた人から消防に通報がありました。
消防車など１２台が出て火はおよそ２時間後に消し止められましたが、この火事で、製鉄所内にある鉄鉱石などを運ぶベルトコンベヤー４台の一部が燃えました。
警察によりますと、この火事によるけが人はなく、製鉄所内の建物やほかの設備への延焼も確認されていないということです。
警察と消防が火が出た詳しい原因を調べることにしています。
加古川製鉄所はＪＲ神戸線の加古川駅から南におよそ５キロの場所にあります。
神戸製鋼所は、出火当時の状況や操業への影響について、調査中だとした上で、「近隣住民の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけして申し訳ありません」とコメントしています。

◇千葉県市川市の工場で火災 けが人なし JR で一部列車遅れも
＜千葉テレビ　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.chiba-tv.com/info/detail/57424
https://nordot.app/831791199650578432?c=428427385053398113

12日正午ごろ、千葉県市川市のJR京葉線の沿線にある工場で火事がありました。けが人は確認されていませんが、火災の影響でJR京葉線が一時運転を見合わせました。

12日正午ごろ、市川市二俣の工場で「燃料タンクが燃えている」と119番通報がありました。

警察や消防によりますと、消防車12台が出動し、消火活動をしたところ約40分後に火は消し止められたということです。

けが人や逃げ遅れは確認されておらず、軽油が入ったとみられる複数のドラム缶や倉庫などが燃えたほか、周辺のアパートの外壁が一部焦げました。

現場は、JR西船橋駅から約500メートル離れた京葉線沿いの場所で、JRによりますと、京葉線は南船橋駅から西船橋駅の上下線で一時運転を見合わせ、京葉線と武蔵野線ともに一部の列車に遅れが発生したということです。

警察などが出火原因を詳しく調べています。

◇未承認の原料で医薬品製造　松田薬品に業務停止命令、愛媛

＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://nordot.app/831856950097674240

愛媛県は 12 日、国が承認していない原料を使って医薬品を製造したなどとして、医薬品医療機器法に基づき、松山市の製薬会社「松田薬品工業」に業務停止と業務改善を命じた。業務停止は 15 日から最長で 65 日間。

県によると、2016 年 3 月以降に製造の風邪薬など 15 製品で違反を確認。過去の経営陣には違反を指示していた人もいたという。

同社は必要と判断した製品を自主回収。これまでに県に健康被害の報告はない。同社は「責任を重く受け止めている。処分内容を検討して今後の対応を考える」とコメントした。

国からの指示で県が実施した 7 月 14～15 日の抜き打ち検査で、違反が分かった。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車)

＜消費者庁　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026607/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211112_01.pdf

特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が製造した電動アシスト自転車のリコール(無償点検・改修)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：４件

（うち電動アシスト自転車１件、電気温水器１件、照明器具１件、液晶テレビ１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：９件

（うち照明器具２件、自転車１件、携帯電話機（スマートフォン）１件、電子レンジ１件、エアコン（窓用）１件、サーキュレーター１件、車いす１件、温水洗浄便座１件）

・中３男子の自転車が衝突、歩いていた７０歳男性死亡…「クロスバイク」で学習塾に向かう途中

＜読売新聞　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211113-OYT1T50150/

１２日午後５時５５分頃、大阪府枚方市天之川町の府道沿いの歩道（幅５・５メートル）で、同府高槻市の中学３年の男子生徒（１５）の自転車が、歩いていた枚方市新町の無職熊野俊一さん（７０）と正面衝突した。熊野さんは転倒して頭を強く打ち、救急搬送されたが約５時間半後に死亡が確認された。

府警枚方署の発表では、現場の歩道は緩やかな坂道で、街灯はあった。男子生徒は学習塾へ向かう途中で、「クロスバイク」と呼ばれるスポーツタイプの自転車に乗って坂を下っていたという。

同署は自転車のスピードが出過ぎていなかったかなど、詳しい状況を調べている。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・火災警報器の定期点検 エプロンも防炎素材 今こそ防火チェック！

＜NHK　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/ohayo/20211112c.html

空気が乾燥して、冬の気配を感じるこの季節。火災が増える冬に備えて防火点検をしてみてはどうでしょうか。

消火器や火災警報器を設置しているから大丈夫！と思っている人は要注意。実は定期的に点検しないといざというときに使えない可能性が…。

今回は火災を知り尽くした総務省消防庁の方に自分でできる防火点検の方法を教えてもらいました。

家庭で定期的に行う防火点検とは？

今回、アドバイスをしてくれるのは、総務省消防庁予防課の栗原崇宏さんです。

住宅火災による死者は7割近くが高齢者です。亡くなった人のおよそ半数は逃げ遅れによって命を落としています。一刻も早く火災に気づいて避難することや、火が小さいうちに消すことが大切です。

そのためにも、ふだんからできる簡単な備えを知っておいてほしいと栗原さんはいいます。

そこで今回は、埼玉県にお住いの三島テツ子さん（73）のお宅にお邪魔して一緒に点検していきます！

さっそく、栗原さんから三島さんに質問！

栗原さん：火災予防でふだんから心がけていることはありますか？

三島さん：築43年の古い家で、あまりこれといった火災予防をしていなかったのでちょっと不安です。

防火点検 その（1）消火器のチェック

まずは消火器から。一般家庭での設置は義務付けられていませんが、初期消火には欠かせないアイテムです。

置き場所と、いざというときに**ちゃんと使えるかをチェック**！

三島さんのお宅では、消火器は台所の隣、洗面台の下に置いてありました。

取り出しやすい場所ですが、もう少し火災が起こりそうな、台所や居間などに置いた方がいいですね。

火事になりそうなときは一秒でも早い消火が大事。ふだんから台所や居間などに置いておきましょう。

次に確認してほしいのが、消火器の手元部分に表示されている「**圧力**」。

消火剤は圧力によって噴射されます。針が正常な範囲に位置しているかチェックしてみてください。

そして、もう一つは「**製造年**」

家庭用消火器の耐用年数は、メーカーによって異なりますが5年から8年程度です。定期的にホームセンターなどで買い替えるようにしてください。

使わなくなった消火器は、消火器リサイクル推進センターで回収しています。

こちらも、申込先は消火器に記載されているのでご確認ください。

消火器リサイクル推進センター 03-5829-6773 9:00～17:00 （土日祝休日および12:00～13:00を除く） ※全国にリサイクル窓口があります。身近な窓口は消火器リサイクル推進センターのホームページから検索することができます。

防火点検 その（2）火災警報器のチェック

次は、住宅用火災警報器。消防法で、寝室と寝室につながる階段の上部に設置することが義務付けられています。就寝中の逃げ遅れを防ぐためと、煙は高いところに流れていくので早期発見につなげるためです。

※自治体によっては、この2か所以外にも設置が義務付けられている場合があります。

消防庁によると、住宅用火災警報器を設置している場合、していない場合に比べて、火災による死者の数が半分に減少したといいます。

ところで三島さん、火災警報器を試したことありますか？

いや、ないです。試せるんですか？

電池が切れていたり、ホコリがたまっていたりするといざというときに作動しません。

交換の目安は10年です。定期的にチェックしてください。

冬場の料理は防炎エプロンで

冬は寒いので、起毛の服など厚着をして料理をすることが多いと思います。そこで注意しなければならないのが、コンロの火などが衣服につく“着衣着火”による事故。

こうした事故を防ぐために作られたのが、燃えにくい素材でできた防炎エプロンやアームカバーです。

防炎エプロンと普通のエプロンの燃え方の違いはこちら。
エプロンやアームカバーのほかにも、布団や座布団、カーテンなど、さまざまなグッズが開発されています。
消化器や火災報知器などを設置しているだけで安心していましたが、いざというときに使えなければ意味がないということがよくわかりました。
定期的な点検が一番大切です。点検をすることで防災の意識も変わってきますので、ぜひ、ご家族で確認してみてください。
どれも簡単にできる点検なので、命を守るために必要なものを、ぜひ一度見直してみましょう！

・「オプジーボ」訴訟で和解成立　本庶氏に解決金 50 億円
＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://nordot.app/831792905469296640?c=39546741839462401
　ノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑京都大特別教授が、がん免疫治療薬「オプジーボ」の特許使用料 262 億円の支払いを、共同で特許を出願した製造元の小野薬品工業（大阪市）に求めた訴訟は 12 日、大阪地裁で和解が成立した。小野薬品によると、本庶氏に解決金 50 億円を支払い、京都大の基金に 230 億円を寄付する。
　訴訟は、米製薬大手メルクなどから入る特許料の本庶氏に対する配分割合が争点だった。小野薬品の相良暁社長から提案があったとする 40%を求める本庶氏に対し、小野薬品側は当初契約の 1%が相当としていた。

・オプジーボ訴訟、急転直下の「全面解決」
＜産経ニュース　2021 年 11 月 12 日＞
https://www.sankei.com/article/20211112-JHM7CXGLYZNFTLDW2I66RCYQEM/
法廷での対峙(たいじ)から２カ月余り。急転直下の和解成立だった。がん免疫治療薬「オプジーボ」の特許をめぐり、発明者でノーベル賞受賞者の本庶佑(ほんじょ・たすく)京都大特別教授と、製造販売元の小野薬品工業（大阪市）の相良暁(さがら・ぎょう)社長が出廷した９月の尋問では、研究者と企業の立場の違いが際立った。その後の協議で解決をみた大きな要因は、本庶氏側が求めた「企業利益の大学への還流」と、小野薬側が譲れない「契約の順守」を和解で両立させたことだった。
オプジーボをめぐる両者の対立は、約１０年前までさかのぼる。
平成４年、本庶氏が免疫を抑制するタンパク質「ＰＤ１」を発見し、その後、小野薬と共同で特許を出願。１８年には、小野薬が外部から得る特許使用料の１％を対価として本庶氏に支払うことなどを定めた契約を結んだが、実用化が見えた２３年以降、本庶氏が大幅な上乗せを要求した。
交渉は決裂し、今年９月の尋問では、法廷で本庶氏と小野薬トップの主張が交錯した。相良氏が「開発に約１２００億円を投下して実用化できた」と熱弁を振るうと、本庶氏は「（約１２００億円という金額は）きわめて普通」と反論。さらに「ＰＤ１の特許はきわめて特別」と発明の価値を強調し、解決の見通しが見えないまま閉廷した。
本庶氏はこれまで、「若手研究者が育つために十分な資金が必要。特許は後世に役立てたいという趣旨で出した」と述べ、特許の公益性を強調していた。
一方、小野薬が強く拒否感を示していたのは、一度契約で定めた特許使用料の配分割合が、「後出しじゃんけん」（相良氏）によって覆される事態だった。
今回の和解では、こうした互いの〝メンツ〟を立てる形で解決が図られた。
特許使用料の配分割合は今後も１８年の契約通りとし、今回の訴訟自体の争点だった、米製薬大手との特許侵害訴訟で得た巨額の和解金の配分については、英国での訴訟協力への「報奨金」などを本庶氏に支払うことで妥結。報奨金を含めた本庶氏側に対する解決金を５０億円とした。また従来、小野薬側からも表明していた３００億円規模の研究支援については、小野薬側が京大側に２３０億円を寄付し、小野薬と本庶氏の名を冠した研究支援基金を設立することが盛り込まれた。
本庶氏は、こうした研究への支援には、「１０００億円規模が妥当」と述べたこともあったが、今回の和解について「納得できる内容」と評価。今後、「企業から還流される資金や善意の寄付」に基づいて、基礎研究の支援や若手研究者の育成を目指す意向を示している。
小野薬社長「心から喜んでいる」

本庶氏との和解成立を受け、相良氏は１２日夕、大阪市内の本社で記者会見を開いた。晴れ晴れとした表情で報道陣の前に姿を現し、「本庶先生と全面解決できたことを心から喜んでおります」と切り出した上で「（契約後に）ロイヤルティーが引き上げられれば、産学連携にとって良いことではない。そういう事例にならなくてよかった」と、企業としての考えを述べた。
本庶氏側は、小野薬側が契約先の外部から得るオプジーボに関する特許使用料の配分割合について、当初の契約よりも大幅に引き上げることを求めていたが、割合を据え置くことで和解がまとまった。
相良社長は「契約が途中から変わっていくことが当たり前になってはいけないと思っていた」と強調。訴訟で鋭く対立した本庶氏に対しては、「これまでのことは忘れて水に流していく気持ちだ」と述べ、今後はオプジーボの普及などについて本庶氏と協力を図る考えを明かした。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・千葉で福島原発処理水の意見交換 政府・東電が説明
＜産経ニュース　2021 年 11 月 13 日＞
https://www.sankei.com/article/20211113-ZEZKK4KGMRL53MU767CWDOYDW4/photo/6B4IRHKBXZJUTJ5C6YX653CC3E/
再来年春ごろに開始予定の東京電力福島第１原発で生じた処理水の海洋放出について、政府と東京電力が千葉県銚子市内で水産関係や地元の商工会議所、観光協会などの団体を対象に説明会と意見交換会を開催した。
説明会と意見交換会は１１日夕、銚子西中の体育館で開かれ、市内や県内の計１０団体の関係者約５５人が出席した。昨年１０月に続き２回目で、４月に処理水の放出が決定された後は初の開催となった。政府や東電は、多核種除去設備（ＡＬＰＳ）などによる処理水の安全性や、放出に伴って発生が予想される風評被害の払拭への取り組みを説明し、理解を求めた。被害が起きた場合は期間や業種など限定せずに賠償するとした。
意見交換会では、出席者から各方面への風評被害の懸念や被害が出た場合の補償を求める声が相次いだ。一般の人にも「処理水がいかに安全なのかということを伝えてほしい」などの要望もあった。市にも相談部署設置を求める声が出た。出席していた越川信一市長は「市として国、東電への橋渡し」を検討するとした。
一方で、「説明された内容が確実に実行されることを要望する」と、政府案に理解を示す意見もあった。「これは国策事業。福島の人々が一日も早く帰還できるよう千葉県民、日本人として協力しないといけない」との訴えもあった。
東電は「処理水が安全な水であることを担保し、完璧なものにするよう努力する」などと答えた。

[原子力施設全般]

・くい損傷は中越沖地震影響　柏崎刈羽原発、規制委見解
＜共同通信　2021 年 11 月 10 日＞　https://nordot.app/831007987762364416
　原子力規制委員会は 10 日の定例会合で、東京電力柏崎刈羽原発 6 号機（新潟県）で見つかった建屋地下のくいの損傷について、2007 年の新潟県中越沖地震の影響でくい内部の鉄筋が破断、変形したとの見方を示した。今後、現場を確認し、対策などを検討する。
　石渡明委員は会合で、鉄筋が同じ方向に曲がっている点などが「兵庫県南部地震（阪神大震災）や東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、熊本地震で観察された状況と似ている」と指摘した。
　柏崎刈羽原発は、テロ対策の不備が発覚して規制委から事実上の運転禁止命令を出されている。

・重大事故想定 住民が避難する原子力防災訓練
＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211114/1000072580.html
新潟県にある東京電力柏崎刈羽原子力発電所で重大な事故が起きたという想定で住民が避難する原子力防災訓練が行われました。
訓練は震度６強の地震により原発で重大な事故が発生したという想定で、長岡市や柏崎市などの住民およそ８００人が参加しました。
このうち柏崎市では福祉タクシーで避難する手順を確認し、車いすの人が運転手などに補助されながらタクシー

に乗っていました。
また、受け付けで顔の画像や名前などを登録すると誰がどこへ避難したかなどを効率よく把握できるという顔認証システムが使われました。
一方、柏崎市の海岸では、自衛隊の船で避難する訓練が行われる予定でしたが、波が高いとして実施できず、住民は、砂浜にも乗りつけることができるエアクッション艇と呼ばれる大型の特殊な船に乗り、設備を見学して引き返していました。
参加した６０代の男性は「船を使った避難できず残念だ。自衛隊の船はしっかりしているので災害時には心配していない。それより地震で海岸までたどり着けるかが課題だと思った」と話していました。
新潟県によりますと、訓練は、船による避難ができなかったこと以外は、おおむね想定通り行われたということです。

・「原子力安全、強化された」　IAEA、東電事故から 10 年で
＜共同通信　2021 年 11 月 13 日＞　https://nordot.app/832029087409225728?c=39546741839462401

・仏マクロン氏「原発回帰」鮮明　新設は脱・石炭の「強いメッセージ」
＜朝日新聞　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCD62G6PCDUHBI004.html
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22207.html
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zzR1S0brWoiYBo5dY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 11 月 13 日版）
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22206.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
----
◇東京で無症状のコロナ感染者 47 万人　今春まで、都医学総研が推計
＜朝日新聞　2021 年 11 月 13 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPCD4FDZPCDULBJ00Y.html?iref=comtop_7_04
　今年 3 月までに新型コロナウイルスに感染していながら、感染者だと判明していなかった人たちが東京都内で約 47 万人いたかもしれない。そんな調査結果を都医学総合研究所が発表した。感染すると体内に生じる抗体をもつ人の割合を調べた結果から推計した。
　昨年 9 月～今年 3 月に都立・公社の 14 病院で、一般外来を受診した 2 万 3234 人を対象に調査を実施。同意を得た上で、診断後に余った血液を使い、感染歴を示す抗体の有無を調べたところ、3・4%が抗体を持っていた。発熱がある人、抗体ができるワクチン接種者らは除いているため、多くは無症状だとみられる。
　この割合を都の人口約 1400 万人にあてはめると、感染していた可能性がある人は約 47 万人。3 月末までに都が発表した感染者約 12 万人の 3・9 倍にあたるという。
　調査をまとめた都医総研の小原道法・特別客員研究員は「検査でわかっていない無症状者が相当数いることがわかった」と指摘。「実際の感染者が多い前提で対策を早めたり、無症状者が感染を広げてしまわないように注意喚起をしたりする必要がある」と話している。
　論文は日本疫学会が発行する学術誌「ジャーナル・オブ・エピデミオロジー」に掲載された
（https://doi.org/10.2188/jea.JE20210324 別ウインドウで開きます）。

[対策・予防]

◇重症化予測の簡易表作成 年代別に要素を点数化

＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/7040758.html

新型コロナウイルス感染症にかかった人が、どんな症状や持病があると重症化しやすいのかを年代別に整理した表を、国立国際医療研究センターが作成し、公表した。医療現場での活用を見込んでいるほか、身近に感染者が出た場合にも参考になるという。

酸素投与が必要な「中等症２」以上に重くなるリスクが高い人を早期に見つけ、苦しむ人を減らすのが目的。昨年６～１２月の入院患者６８７３人のデータを基に、年代を／（１）／１８～３９歳／（２）／４０～６４歳／（３）／６５歳以上―に分け、持病や症状などを点数化した。点数が多いほど高リスクという意味だ。

息切れなどの症状や、肥満の度合いを示す体格指数（ＢＭＩ）が同じでも、年代によって点数は異なる。何点以上が危険かの目安は流行状況によっても変動するが、１８～３９歳では６点以上、４０～６４歳は５点以上、６５歳以上は３点以上あると４人に１人ぐらいの割合で重症者が出てしまうといい、「要注意だ」と、データをまとめた山田玄（やまだ・げん）医師は話している。（１０月２８日配信）

新型コロナ重症化予測のための点数表

[国立国際医療研究センターの発表を基に作成]

18～39歳	男性	1
	30歳以上	1
	ＢＭＩ 23～29.9	1
	ＢＭＩ 30以上	2
	がん	3
	発熱（37.5度以上）	2
	息切れ	1
	呼吸時のゼーゼー音	2
40～64歳	男性	1
	50～59歳	1
	60～64歳	3
	ＢＭＩ 25以上	2
	糖尿病	1
	発熱（37.5度以上）	2
	せき	1
	息切れ	2
	だるさ	1
65歳以上	75歳以上	2
	ＢＭＩ 25以上	2
	心不全	2
	脳血管疾患	1
	糖尿病	2
	高血圧	2
	発熱（37.5度以上）	4
	せき	1
	息切れ	4

◇省庁発表

・第58回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年11月9日）の資料を掲載しました。

＜厚生労働省　2021年11月12日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00294.html

・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。

＜厚生労働省　2021年11月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html

・病床・宿泊療養施設確保計画

＜厚生労働省　2021年11月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00057.html

・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画について更新しました

＜厚生労働省　2021年11月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html

・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました

＜厚生労働省　2021年11月12日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました

＜厚生労働省　2021年11月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました

＜厚生労働省　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの接種後の健康状況調査

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa.html
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021年11月12日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=v0QFOzabKvjods8tY

・ワクチン月末に「完了」91%　12月3回目実施、新局面に
＜共同通信　2021年11月13日＞　https://nordot.app/832228656390373376?c=39546741839462401

・混合接種「認める方向」　厚労相、3回目ワクチンで
＜日経新聞　2021年11月13日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA12DTZ0S1A111C2000000/

・3回目接種用のワクチン 約400万回分 あすから全国に配送
＜NHK　2021年11月14日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211114/k10013347651000.html

・欧州でワクチン義務化広まる　接種停滞、反対派も根強く―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021年11月13日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111300413&g=int

・家族接種で感染リスク減 新型コロナワクチン
＜共同通信　2021年11月12日＞　https://www.47news.jp/news/7040740.html
新型コロナウイルスワクチンの接種を受けられない人がいる。含有成分へのアレルギーがある人、体調が著しく悪い人。接種対象年齢に満たない子どももそうだ。
　そうしたコロナへの免疫がない人の感染リスクは、家庭内でワクチンや実際の感染によって免疫を獲得した人が多くなるほど減るとの研究結果を、スウェーデンのウメオ大チームがまとめた。
　同国のデータベースを使って約８０万世帯、約１８０万人について、ワクチン接種歴やコロナの感染状況などを調べた。すると、ワクチン未接種者の感染リスクは、同居家族に免疫獲得者が１人いると４５～６１%減り、２人いれば７５～８６%減、３人なら９１～９４%減、４人で９７%減となった。入院するリスクの比較でも似た傾向がみられたという。
　チームは「ワクチンは本人を守るだけでなく家庭内感染を減らす上でも重要だ」と指摘。感染力の強いデルタ株が主流になる前のデータを用いた研究だが、専門家の注目を集めている。（１０月２１日配信）

・コロナワクチン　10月24日までに重いアレルギー605件　厚労省
＜朝日新聞　2021年11月13日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPCD5RHVPCDULBJ015.html?iref=comtop_7_01
　新型コロナウイルスのワクチンについて、厚生労働省の専門部会は12日、10月24日までの接種分のうち、接種後の副反応として重いアレルギー症状「アナフィラキシー」は計605件あったと公表した。ワクチン接種については引き続き、「現時点では重大な懸念は認められない」と評価した。
　ファイザー製では、2月17日～10月24日の接種1億5545万4673回のうち、555件（100万回あたり4件）。
　モデルナ製では、5月22日～10月24日の接種3063万2541回のうち50件（同1・6件）。
　アストラゼネカ製では、8月3日～10月24日の接種6万4713回のうち0件だった。
　ファイザーやモデルナのワクチン接種後に若い男性で心筋炎や心膜炎がごくまれに起こるとされる。
　男性の場合、心筋炎などの疑いの100万人あたりの報告頻度は、10月24日までにモデルナでは10代60・49人、20代で39・63人。ファイザーではそれぞれ7・66人、9・48人だった。
　女性の場合、モデルナでは1…

・モデルナ接種、心筋炎で4人死亡　うち2人は20代男性、因果不明

＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://nordot.app/831841727243354112?c=39546741839462401

◇大学等関係

・困窮学生への 10 万円給付、対象は修学支援制度の利用者ら　政府方針

＜朝日新聞　2021 年 11 月 13 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASPCD66XQPCDUTIL039.html?iref=comtop_7_03

政府は、コロナ禍で困窮する大学生らに支給する 10 万円の緊急給付金について、昨年度に始まった低所得者向けの修学支援制度の利用者らを対象にする方針を固めた。対象者は 20 万人超になるとみられる。

政府は対象について、修学支援制度の利用者のほか▽経済的理由で修学継続が困難▽コロナ禍で収入が大幅減▽家庭から自立してアルバイト収入で学費を賄っているなどの要件を満たし、大学などが推薦する人も加える方針。修学支援制度は、住民税非課税世帯や、収入がそれに準ずる世帯向けに授業料を減免し、返済不要の給付型奨学金を支給する仕組み。昨年度は約 27 万 2 千人が利用した。

・コロナ下、大学生を苦しめた「課題地獄」どうなった?

＜朝日新聞　2021 年 11 月 12 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASPCC5QKBPBWUSPT00J.html

コロナ下で大学にオンライン授業が普及して以降、急浮上した問題の一つが「課題地獄」だ。「教えた内容が身についているのか不安」「試験の代わりに成績評価に活用しよう」。そんな理由で各教員が相次いで多くの課題を出し、学生たちが勉強に追いまくられるようになった。その後、問題は解決されたのか。

茨城大教育学部 2 年の女子学生は「コロナ禍の最初の頃は、授業後 10 分以内に課題を提出するよう求められ、次のコマの間に取り組んだこともありました」と振り返る。

現在、週 16 コマの授業をとっている。対面は 4 コマだけで、残るオンラインの授業では、ほぼ毎週何らかの課題が出ているという。

「最近は多くの先生が提出までに十分な時間をとってくれるので、無理なくこなせるようになっています」

ただ、課題のなかでも、授業の感想を書く簡単なものがある一方で、手間のかかるものもある。卵料理を 3 品作る課題では、調理中の自分や完成した料理の写真を撮り、カロリー計算したリポートなどとともに送信した。自宅周辺で子どもにとって危険な場所を見つけ、サイズを測って報告する課題もあった。

「課題地獄」なぜ起きた

一方、工学部や理学部の友人…

◇マスコミ報道　見出し

・「第 6 波」備え医療体制 3 割増　政府、重症化防止に軸足

＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://nordot.app/831828513705558016?c=39546741839462401

・政府、イベント人数の上限撤廃へ　ワクチン、陰性証明活用

＜共同通信　2021 年 11 月 12 日＞　https://nordot.app/831710612598358016?c=39546741839462401

・欧州で新型コロナの感染再拡大 飲食店など規制強化する動きも

＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211114/k10013347211000.html

◇ワクチンデマ、５割超見聞き　真偽確認は「テレビ」―新聞通信調査

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111400087&g=soc

新型コロナウイルスワクチンに関する不確かな情報や、デマと思われる情報を見聞きしたことがある人が５割超いることが１３日、公益財団法人「新聞通信調査会」の調査で分かった。

調査は８月２７日～９月１４日、全国の１８歳以上５０００人を対象に行い、３０４７人が回答した。

それによると、デマなどを流していた媒体を複数回答で尋ねたところ、インターネットを挙げた人が４６％に

上った。「民放テレビ」も２５％いた。

デマ情報に接したことがあると回答した人は５６％。このうち、正しい情報の確認方法（複数回答）は、テレビ報道（４８％）、ツイッターなどのＳＮＳ（３２％）、専門家によるネット上の情報発信（２８％）の順に多く、政府発表（２５％）、家族や友人（２４％）、新聞報道（２０％）などが続いた。

ワクチン接種の参考としたのは、テレビ報道（５１％）、家族や友人（４２％）、政府発表（２６％）、新聞報道（２５％）などが多かった。

一方、メディアの信頼度を１００点満点で尋ねると、平均値はＮＨＫがトップの６９．０点。新聞が６７．７点、民放６１．３点、ラジオ５５．４点、ネット４９．２点などとなった。

****

[3] ***医薬品等***

◇*ＨＰＶワクチン*

・HPV ワクチン、現時点の安全性は？　接種時期や症状で知るべきこと

＜朝日新聞　2021 年 11 月 12 日＞

https://www.asahi.com/amp/articles/ASPCD4DVHPC8ULBJ00X.html?ref=amp-photo

---

・接種率、一時０．３％に　定着へ信頼回復課題―ＨＰＶワクチン

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111200885&g=soc

---

・「がんに無防備」ＷＨＯ警告　ＨＰＶワクチン接種勧奨中止、学会など危機感

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111200832&g=soc

****

[4] ***温暖化対策関係***

◇COP26 会期延長か 資金援助などで合意至らず

＜テレ朝 news　2021 年 11 月 13 日＞

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000235018.html

・COP26 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」 各国が合意

＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211114/k10013347341000.html

・1.5 度抑制「努力」合意　COP26 文書採択

＜共同通信　2021 年 11 月 14 日＞　https://nordot.app/832343157232451584?c=39546741839462401

・**COP26 閉幕 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」成果文書採択**　---→ *末尾［付録］*

＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211114/k10013347341000.html

---

◇石油・ガスの生産ゼロへ　デンマークなど国際的な枠組み立ち上げ

＜朝日新聞　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCD56V0PCDULFA019.html

---

◇「カーボンニュートラル」のために何が必要？　カギは住民参加と潤い

＜朝日新聞　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPC55227PBFUPQJ007.html

****

[5] ***環境安全関係***

◇大気汚染悪化で休校　インド首都

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111300577&g=int

インドの首都ニューデリーを管轄するデリー首都圏政府のケジリワル首相は１３日、大気汚染悪化に伴い、１５日から首都の学校を１週間休校とすると発表した。民間企業にも在宅勤務を推奨した。また、粉じんの発生源となる建設工事も１４～１７日禁止された。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[統計資料]
◇薬事工業生産動態統計令和３年８月分月報について
＜厚生労働省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yRlW1b7SpiIFqtNY
****
[7] *その他省庁発表*
◇令和４年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更について（答申）
＜文部科学省　2021 年 11 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aga3ac4h65wTknbI
****
[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*
[開催案内]
・化学物質のリスク評価検討会（有害性評価小検討会）　　10 月 28 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9Q5PcXzRYLKiPI9nY
（１）リスク評価対象物質の有害性評価について
（２）その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　11 月 26 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5jZ5-pH9iQ0qh_xY
・第 72 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 22 回薬事・食品衛生審議会・薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　11 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9Q5PcXzRYLKiPI5nY
（１）ＨＰＶワクチンについて
（２）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（３）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（４）その他
・第６回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会の開催について　　11 月 18 日
＜消費者庁　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026582/
(1)食品添加物の不使用表示の類型化について
(2)その他
・中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会（第 13 回）の開催について　　11 月 18 日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110168.html
（１）PM2.5・光化学オキシダントに関する大気汚染状況について
（２）PM2.5・光化学オキシダントに関する対策の取組状況について
（３）その他
・「温対法改正を踏まえた温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度検討会（第２回)」の開催について
　　11 月 18 日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110176.html
（１）第１回検討会での御意見等を踏まえた各改善方策の在り方について
（２）算定・報告・公表制度の改善に向けた当面の取組について
（３）その他
・中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 18 回）の開催について
　　11 月 19 日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞https://www.env.go.jp/press/110190.html
（１）気候変動対策を巡る最近の国内外の動きとポリシーミックスの中でのカーボンプライシングのあり方
（２）その他
・令和３年度福島再生・未来志向シンポジウムについて　　12 月 3 日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110188.html
・「ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2021：ESD for 2030 のキックオフ～脱炭素社会づくりに向けた ESD 推

進ネットワークの役割～」の開催について　　12 月 11 日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110182.html
・オンラインセミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」の開催について
　　11 月 25 日、12 月２日
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110169.html
---

[開催記録、報告、資料等]
・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会（第 10 回）配布資料　　11 月 4 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aga3ac4h65wTknbJ
1. 原子力システム研究開発事業について
2. 国際原子力人材育成イニシアティブ事業について
3. 群分離・核変換技術評価タスクフォースについて
4. その他
****

[9] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係
・秋田県横手市での高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110214.html
---
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内２例目）について
＜農林水産省　2021 年 11 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211113.html
---

◇その他
・留学生の入国制限、緩和されたけど　落胆の声相次ぐ理由
＜朝日新聞　2021年11月13日＞
https://www.asahi.com/articles/ASPCD45D3PCCUTIL02P.html
　新型コロナの水際対策として続いていた留学生らの入国制限が緩和された。だが、来日を待っていた海外の学生からは、落胆の声が漏れ始めた。なぜなのか。
「日本政府が海外の留学生について気にしていないと感じる。残念」「来年まで待たなければならないのは理解できない」
　これまで留学生の入国を認めてもらおうと署名活動をしてきた国立大学1年の女子学生のもとには、入国制限が緩和された8日以降、日本への渡航を待ちこがれる海外の学生からこうした声が届いているという。
　「ほかの国は渡航を緩和していますが、私たちは来年の2月よりさらに後まで（日本への入国を）待たなくてはなりません。先週、日本から来ている留学生とピクニックに行き、彼らの楽しく充実した留学体験を聞いて正直、ねたましさを感じました。彼らは8月からこちらで大学生活を楽しんでいますが、私たちは時差に苦しみながら終わりの見えないZoomの授業を受け続けています」というメッセージもあった。
　自身も「制限緩和」のニュースを見たときは喜んだが、入国までに時間がかかりそうだと分かってがっかりしたという。「感染予防はもちろん大事なのですが、日本の学生は留学できているなか、日本にはまだ来られないまま。海外の友人に申し訳ない気持ちになりました」
審査の受け付け、来年になる人も
　文部科学省が今月5日以降、通知や資料、動画配信で各大学に示した手順では、大学などの「受入責任者」には留学生の「行動管理」が求められている。まず、大学側が留学生の入国後の待機場所を記した書類や、大学と留学生による「誓約書」などを文科省に出し、審査にパスする必要がある。
　審査の申請は、留学の在留資格を得た時期が早い人から順に、各大学が行う。資格を得た時期を①昨年1～3月②同4～9月③同10月～今年3月に分け、①の人は今年11月、②は12月、③は来年1月から文科省が審査を受け付ける。

この区分には、「今年4月以降に資格を得た人」は入っていない。文科省は、来年2月以降に「状況を踏まえて」申請を受け付けるとしか説明していない。留学辞退者が出ることが想定されるほか、海外で感染が拡大中の地域もあり、実際に留学生の入国がどれくらい進むか見通せないためだ。

国際教養大学（秋田市）の米田裕之・事務局次長は「提出書類をそろえるのが大変そうで、手続きが進むスピードも心配」と語る。

同大学で学位を取るために入学した「正規留学生」34人のうち、日本に入れず、海外で同大学のオンライン授業を受けている20人は入国を待ちわびており、大学側も可能ならすぐにでも呼び入れたい気持ちだが、そう簡単ではないという。

実際の入国時期は

米田さんは、在留資格を取得…

****

[付録]

◇COP26 閉幕 気温上昇 1.5℃に抑制「努力追求」成果文書採択　　上記［1］関係

＜NHK　2021 年 11 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211114/k10013347341000.html

イギリスで開かれていた国連の気候変動対策の会議「COP26」は世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑える努力を追求するとした成果文書を採択して閉幕しました。

専門家からは 1.5 度に抑えることが事実上、世界の新たな目標になったとして評価する声があがる一方で、石炭火力発電の扱いなどをめぐって意見の対立もあり、今後、国際社会が協調してより踏み込んだ対策を取れるかが問われることになります。

「COP26」は会期を 1 日延長して 14 日間にわたる交渉を終え、13 日に成果文書を採択して閉幕しました。

成果文書では「世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑える努力を追求することを決意する」と明記され、そのためにこの 10 年間での行動を加速する必要があるとしました。

6 年前に採択されたパリ協定では気温上昇を 2 度未満に保ち、1.5 度は努力目標とされていましたが、専門家からは今回 1.5 度に抑えることが事実上、世界の新たな共通目標となったとして評価する声もあがっています。

また、目標を達成するため、2030 年に向けた各国の削減目標を来年の年末までに必要に応じて検証し強化を要請することで合意し、さらなる削減目標の見直しを求める内容も盛り込まれました。

さらに発展途上国が行う対策への支援として先進国が約束している年間 1000 億ドルの拠出を 2025 年まで着実に維持し、気候変動による被害を軽減するための資金の拠出を 2019 年の水準から少なくとも 2 倍にするよう求めました。

一方、二酸化炭素を大量に排出する石炭火力発電については当初、段階的な「廃止」を加速するとした案が示されましたが、会議の最終盤で電力需要が高まるインドなどから反対意見があがり、段階的な「削減」に表現が弱められるなど各国の根強い意見の隔たりが浮き彫りになりました。

気候変動による災害が各地で相次ぎ、かつてなく危機感が高まる中、気温上昇を 1.5 度に抑えていくために今後、国際社会が協調してより踏み込んだ対策を取れるかが問われることになります。

石炭火力発電の表現をめぐり各国が激しい応酬

13 日の採択の直前には石炭火力発電の表現をめぐって、各国の激しい応酬がありました。

13 日に示された 3 度目の議長案は、石炭火力発電について「排出削減対策が取られていない石炭火力発電の段階的な廃止のための努力を加速する」としていました。

しかし採択直前の土壇場になってインドの代表が「廃止」という文言を「削減」に変更することを提案すると、一部の国からは拍手が起こりました。

これに対してスイスの代表が「変更には反対しないが、最終版での変更には大変失望した。これで 1.5 度の目標の達成をさらに難しくする」と述べると、この発言にも拍手が起きました。

続いて EU＝ヨーロッパ連合の代表も「私たちは歴史から石炭に未来がないことを知っている。だからこそ段階的に廃止すべきだ」と落胆を示しながらも文言の変更には反対しませんでした。

また気候変動の影響で海面が上昇し、水没の危機にあると訴えるマーシャル諸島の代表はインドの提案に反発しましたが「落胆とともにこの変更を受け入れる。今回の成果文書には私たちの島に住む人たちの命に関わる要素

を含んでいるからだ」と述べ、成果文書の採択を優先する姿勢を示しました。
こうした発言を受けて、シャルマ議長は声を詰まらせながら「申し訳ない。だが最も大切なのは文書全体が守られることだ」と述べ、インドからの提案を受け入れました。
この結果、成果文書の最終的な表現は「排出削減対策が取られていない石炭火力発電の段階的な削減の努力を加速する」となりました。

シャルマ議長「各国が団結できることを世界に示した」

COP26 のシャルマ議長はすべての採択が終わったあとのあいさつで「各国が互いの違いを乗り越えて共通の課題に立ち向かうために団結できることをともに世界に示した 2 週間だった。平均気温の上昇を 1.5 度に抑えられるようにするため努力を追求することは私たち全員の責任だ。ここグラスゴーに集まった人々は大きな挑戦に立ち向かう勇気を持っている」と述べ、目標達成のために行動に移そうと呼びかけました。

合意のポイントは

【1.5 度】
「COP26」の大きな焦点となったのは、世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑えることで各国が一致できるかでした。
成果文書では世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑える努力を追求することを決意するとしました。
6 年前に採択された「パリ協定」では「気温上昇を 2 度未満に保つとともに、1.5 度に抑えるよう努力する」とされていますが、最新の科学的知見や近年の気候変動への危機感の高まりもあり、今回の合意の表現は一歩踏み込んだものになっています。
そして、気温上昇を抑えるためにこの 10 年間での行動を加速する必要があると明記し、各国の 2030 年に向けた排出削減の目標について 2022 年の末までに必要に応じて検証し、さらに強化することを要請することで合意しました。

【資金】
発展途上国の気候変動対策を促すため、先進国が資金支援を強化することも盛り込まれました。
途上国の気候変動対策への支援として先進国が約束している年間 1000 億ドルの拠出を 2025 年まで着実に維持するとともに、あらゆる資金源から資金を集める必要があるとしています。

【石炭】
異例ともいえる個別の分野にも踏み込みました。
二酸化炭素を多く排出する石炭火力発電について段階的な削減が明記されました。
ただ、文書の内容をめぐっては議論が紛糾しました。
当初の議長案では「排出削減対策が取られていない石炭火力発電と化石燃料への補助金の段階的な廃止を加速する」とされていました。
最終的な議長案で「努力を加速する」と表現が弱められた上、採択の直前のインドなどの主張を受けて「段階的な廃止」が「段階的な削減」へとさらに弱められました。

【パリ協定ルール】
気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」の着実な実施に向けたルールについても、各国が合意に至りました。
「パリ協定」の 6 条で定められた温室効果ガスの排出削減量を政府間や民間で取り引きできるルール作りは、これまでの COP で繰り返し議論されてきたものの合意に至っておらず「最後のピース」とも呼ばれていました。
協議が難航していた理由の 1 つは、一部の途上国がかつての京都議定書のもとで認証されていた削減量を新たな枠組みであるパリ協定のもとでも活用できるよう主張したのに対し、先進国などが新たな削減につながらないとして難色を示していたことです。
また、削減量を支援した国と支援された国で二重に計上しないルールなどもさらなる検討が必要とされてきました。
今回の合意したルールでは、京都議定書に基づいて 2013 年以降に認証された削減量はパリ協定のもとでも 2030 年の各国の削減目標に算入できると認めたほか、取り引きに参加する国は削減量の透明性を確保し二重計上などを防いで排出量の増加につながらないようにすることなどが盛り込まれました。
このルールが合意されたことで、企業などが海外での排出削減につながる事業を行うメリットが大きくなって「脱炭素ビジネス」が活性化し、各国の経済成長と気候変動の抑制につながると期待されています。

環境省によりますと、この仕組みにより 2030 年までに世界全体の二酸化炭素の排出量をおよそ 3 割削減できるという試算もあるということです。

専門家「『1.5 度に抑えること目指す』各国合意は歴史的なこと」

今回の成果文書について、気候変動の国際交渉に詳しい東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授は「気温の上昇を 2 度未満に抑えるとしたパリ協定では、1.5 度は“努力義務”であったが、今回 2 度ではなく、1.5 度に抑えることを目指すことに各国が合意したといえ、歴史的なことだと思う」として、成果文書の内容を評価しました。

そのうえで今後の排出削減については「発展途上国の削減を実現するためは、技術的にも資金的にも先進国が支援することが大事で、国際的に削減の取り組みを加速させる必要がある」と指摘し、気温の上昇を 1.5 度に抑えるためには、先進国と途上国が脱炭素分野での協力を進めることが欠かせないと話していました。

環境 NGO 関係者「2030 年に向け各国の目標の上積みが必要」

気候変動対策の国際交渉に詳しい環境 NGO「WWF ジャパン」の小西雅子さんは「パリ協定では努力目標に過ぎなかった『1.5 度』に気温上昇を抑えることが、世界の共通目標になったことが大きな成果だと受け止めている。パリ協定のころと比べると、気候変動への危機感が共有されてきていることや、企業などに対策を求める経済の動きの変化によって、『1.5 度』を受け入れる余地ができたのではないか」と分析しています。

そのうえで「現在の各国の温室効果ガスの削減目標を達成したとしても『1.5 度』は実現できないと分析されているので、2030 年に向けた目標の上積みが必要となる。さらに今回焦点の 1 つとなった石炭の対策のように、各国には目標を実現するための具体的な対策の導入も求められていくことになる」と指摘しました。

国連事務総長 一定成果あったとするも「成果文書は妥協の産物」

この中でグテーレス事務総長は「今回の文書は 1.5 度に抑える目標を再確認し、気候変動の被害に苦しむ国々への支援を強化する必要性を示した」などと述べ、一定の成果があったという考えを示しました。

一方で「これは歓迎すべき一歩だが十分とは言えない。成果文書は今の世界の利権や矛盾、それに政治的な意思を反映した妥協の産物だ」と指摘し「私は化石燃料への補助金を終わらせなければならないと確信している」などと述べて、今回の会議で目指した目標の一部は達成できなかったと指摘しました。

そしてグテーレス事務総長は「いまこそ緊急事態のモードに移るべき時だ。私たちはみずからの命のために闘っている。決して諦めたり、後戻りしたりせず前進しなければならない」と強調し、各国に対してより踏み込んだ対策を呼びかけました。

グレタ・トゥーンベリさん “会議は形だけのもの”

スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんは 13 日、自身のツイッターに「COP26 が終わりました。簡潔に言えば『ブラ・ブラ・ブラ』です」と投稿しました。

「ブラ・ブラ・ブラ」は、重要でない部分を省略するときなどに使う英語の表現で、会議が形だけのものだったと批判した格好です。

そのうえで「本当の活動は議場の外で続いています。私たちは決して諦めません」とつづり、今後も活動を続けていく考えを示しました。

グレタさんは、今月 1 日にも「COP26」について「政治家や権力者たちが、気候変動の影響を受けている人がいるという現実を、深刻に受け止めているふりをしているだけだ」と指摘するなど、会議に参加した各国の首脳を批判していました。

JERA「石炭火力が必要な国々も存在 技術開発急ぎたい」

国内最大の火力発電事業者の JERA は「脱炭素というゴールに向かう道筋はそれぞれの国や地域に合ったかたちで実現されるべきだ。電力の安定供給を果たしつつ、低コストかつスピーディーに脱炭素を進めていくには、石炭火力にアンモニアを混ぜるなど、既存の発電所を少しずつ脱炭素化していくことが重要だ」というコメントを出しました。

そのうえで「アジア諸国では、経済成長を支えるために石炭火力発電が必要な国々も多く存在することから、まずはアンモニアの利用技術を確立することで、諸外国でも活用可能な技術開発を急ぎたい」としています。

********** 以上 **********